

事業の基礎情報

実施主体	広島電鉄(株)
事業実施地域	広島県広島市
共創の類型	他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 教育・スポーツ・文化 ・ 商業・農業 ・ 宅配・物流 エネルギー・環境 ・ 地域・移住 ・ 金融・保険 ・ 観光・まちづくり ・ その他
共創パートナー	広島電鉄(株)、ひろでんモビリティサービス(株)、イオンタウン(株)
運行形態	①AIオンデマンド交通 ②一般乗合旅客自動車運送事業
運行主体	ひろでんモビリティサービス(株)

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

・広島市の調査によると、同市における65歳以上の閉じこもり傾向（1週間当たりの外出が1回以下である割合）は3年前から倍増（8.4→17.5%）しており、地域交通の利用者数が伸び悩んでいる一つの要因である。

・同市の五日市南地区で実証運行しているAIオンデマンドバス（通称：スマートムーバー）においては、現行AI配車システムがサービス終了予定となっており、コストをかけて新システムへ代替しなければ運行継続できず、地域の交通空白地帯が発生する可能性がある。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

運輸局・運輸支局への事前相談

中国運輸局

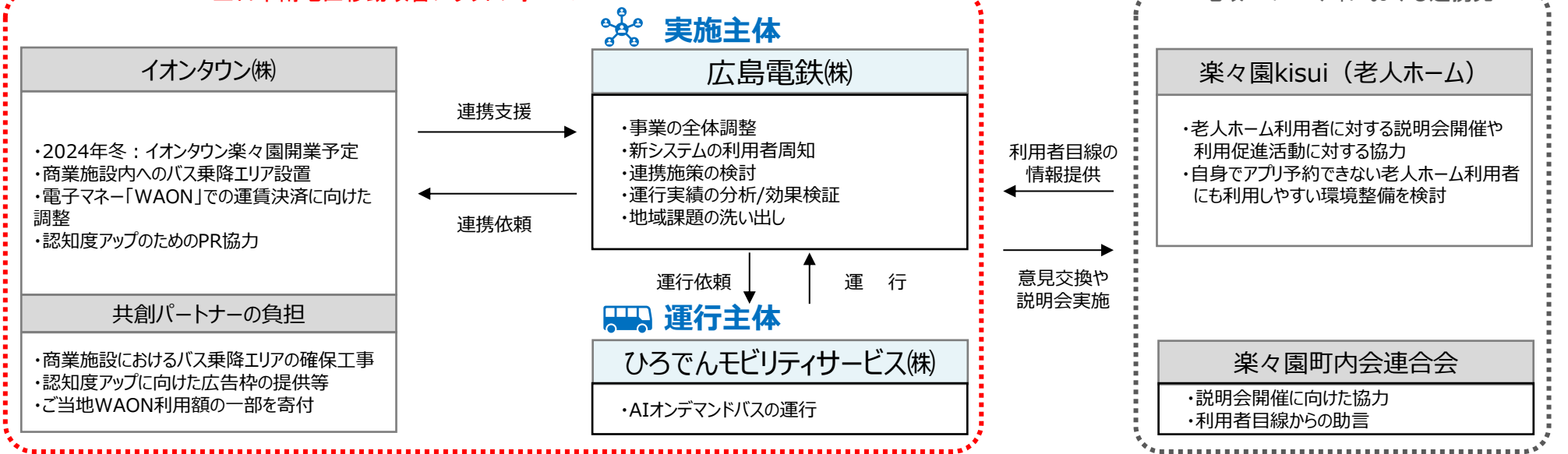
令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

—

事業の全体像・共創の仕組み

五日市南地区移動改善プラットフォーム



取組の概要

(事業の概要)

- 広島市においては65歳以上の閉じこもり傾向（1週間当たりの外出が1回以下である割合）が3年前から倍増（8.4→17.5%）しており、地域の課題となっている。
- イオンタウン(株)と連携することで、同社が開業する大型商業施設の利用者へ効果的にPR・アプローチし、電子マネー「WAON」による運賃決済を可能とすることによる移動と買い物のシームレス化や、ポイント付与による次回以降の移動や買い物への誘引を図り、AIオンデマンドバスと商業施設の利用者増を狙うだけでなく、高齢者の外出習慣の定着に繋げ、地域活性化と地域課題の解決の双方に貢献することを目的とする。

(地域の関係者との連携・協働)

- 運行エリア内の老人ホームや町内会と連携することで、施設利用者や住民に対する説明会や利用促進活動を行い、高齢者を始めとした利用者目線からの的確な助言を受けることで、より地域に密着して使いやすい移動手段の実現に貢献する。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

- 当該AIオンデマンドバスはJR駅や広電電車の駅にもバス停を設置しているだけでなく、一部のバス停を既存のバス路線と共有している。AIオンデマンドバスの運行エリア内だけでなく、既存の公共交通と接続して面的に交通ネットワークを支える役割を担っている。

事業実施手順・スケジュール

	2024年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月
ア) 広島電鉄(株)		● 応募	● 採択	● 補助申請	● 交付決定 発注	● システム切替	← 運行委託 (2024.10～2025.1) →			→ 運行委託継続 (予定) →	
イ) ひろでん モビリティサービス(株)						← 実証運行 (2024.10～2025.1) →		● 運賃割引施策開始	→ 実証運行継続 (予定) →		
ウ) イオンタウン(株)								● 商業施設開業 WAONでの運賃決済開始			
エ) 楽々園kisui (老人ホーム)		● 意見交換 (運行前)			● 利用説明会実施					● 意見交換 (運行後)	
オ) 楽々園町内会連合会		● 意見交換 (運行前)			● 利用説明会実施					● 意見交換 (運行後)	

取組の詳細

（地域交通にもたらされると想定される効果）

- ・新たなAI配車システムへの代替により地域の貴重な交通手段を確保するだけでなく、同システムによる運賃割引施策や現行よりも精度の高い配車を実現する。
- ・新システムで取得可能となった詳細なデータを活用して利用分析を行い、今後の交通施策に繋げる。なお、運賃割引施策は大型商業施設の開業時から開始するため、実証運行終了後には開業前後で効果を比較し、施策の有効性を確認できる。

（地域全体に及ぶと想定される効果）

- ・現状はAIオンデマンドバスの1日あたりの利用者数は約34人である（2023年度実績）。実証運行によって利用者数が5%増加した場合、1日あたり2人、1か月で60人、3か月で180人増加することとなる。（一社）全国スーパーマーケット協会の提供する統計・データサイトによると、今冬開業予定である大型商業施設の規模では平均利用単価が約1,941円とされており、これを前述の180人に乗じた約35万円が大型商業施設の収益増加に影響すると試算できる。
- ・さらに固定客として定着することによる実証運行終了以降の消費活動や、周辺施設での消費を考慮すれば、影響額はさらに増加することが見込まれる。さらに、高齢者の閉じこもり傾向の改善や、外出習慣が定着することによって健康増進に寄与することで、医療費等の社会的コストの削減にも繋がる。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上		貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備		通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

（補助事業実施後の予定）

- ・補助事業終了後も、広島電鉄(株)は引き続きAIオンデマンドバスの運行委託を継続する予定である。実証運行期間中に実施した施策の効果を検証し、商業施設とも協議しながら、利用者増と持続的な運行継続の両立に向けて最適な形を検討するとともに、将来的な他地区への展開についても模索する。

資金面	広島電鉄(株)の自己資金により本事業を実施する。同社は、自社で運行する路線網の維持・確保に向けた取り組みの一つとして大型バス以外の輸送モードを検討しており、AIオンデマンドバスはその一環として位置づけられ、2021年2月から運行を開始している。同事業は2021年5月13日に開示された同社グループの中期経営計画においても取り上げられる等、重要な事業計画の一つとされている。
人材面（運転手の確保）	ひろでんモビリティサービス(株)において、運転手の採用や定着に向けた給与水準の見直しや風通しが良く働きやすい職場環境の整備に向けて取り組んでおり、本補助事業終了以降も継続して取り組むこととしている。